

## いすみ市農業の魅力を発信

～体験教育旅行から可能性を探る～



千葉県いすみ市 荘司 和則

### 序章 千葉県いすみ市について

千葉県いすみ市は、千葉県房総半島南部に位置する人口 39,455 人(平成 28 年 11 月末時点)の市である。いすみ市は、平成の大合併によって 2005 年 12 月 5 日に夷隅郡夷隅町、大原町、岬町が合併し、千葉県内 34 番目の市として誕生した。気候は黒潮の影響で年間を通じて温暖であり積雪も稀である。首都圏における位置や距離、交通であるが、いすみ市の主要な駅である大原駅から千葉駅までは各駅停車で 65 分程度の所要時間となっており、特急わかしおを利用すれば東京駅まで 1 時間 10 分である。また道路に関しては、いすみ市が半島南部に位置するため、圏央道から市内への連絡道路の延長など望まれる。

いすみ市における第一次産業の位置づけであるが、元来農業や漁業が盛んである。農業においては、とりわけ水稲が盛んである。夷隅川流域では水田が多く、主に生産される早場米のコシヒカリは「いすみ米」として市場出荷され、裏作ではナバナ生産に力が注がれている。なお、いすみ米は献上米として扱われた歴史をもつほど味、形共に優れている。西部の丘陵地では乳牛や採卵鶏などの畜産が盛んであり、北部から隣接の一宮町にかけては日本梨の生産が盛んである。その他市内には、ブルーベリー・柿・イチゴなどの観光農園や、牧場や個人が経営するチーズ工房なども多数ある。特徴としては経営耕地が 1 ha 未満の小規模農家が過半数を占め、少量多品種の農産物・園芸作物が生産されているが、産地と呼べる作物は米だけである。また漁業に関しては、器械根と呼ばれる沿岸の岩礁群が良好な漁場となっており、イセエビやタコ漁をはじめヒラメやマダイ漁などが盛んである。大原漁港を中心に岩船漁港と太東漁港などは「夷隅東部漁業協同組合」を形成しており、漁協別のイセエビ水揚げ量が日本一となっている。その他、釣り船との複合経営も盛んで、大原漁港に所属する約 70 隻の遊漁船数は単独漁港別の登録数において日本一であり、年間約 6 万人もの釣り客を抱えている。

このいすみ市において、現在地方創生が強く求められている。一番の原因は、人口の減少である。わが国は、これまで経験したことのない本格的な人口減少時代に突入しているが、いすみ市の人口もその例に漏れず減少傾向にある。この数字は図 1 にあるとおりで 1995 年の調査以降減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、今後もいすみ市の人口減少はさらに進み、2040 年には約 27,000 人にまで減少するとまで推計されている。

本論文では、このような人口減少によって引き起こされる問題と、その解決手法としてどのように地方創生をしていくかということに関して、特にいすみ市において元来盛んである農業というものに焦点を当てながら研究をしていく。

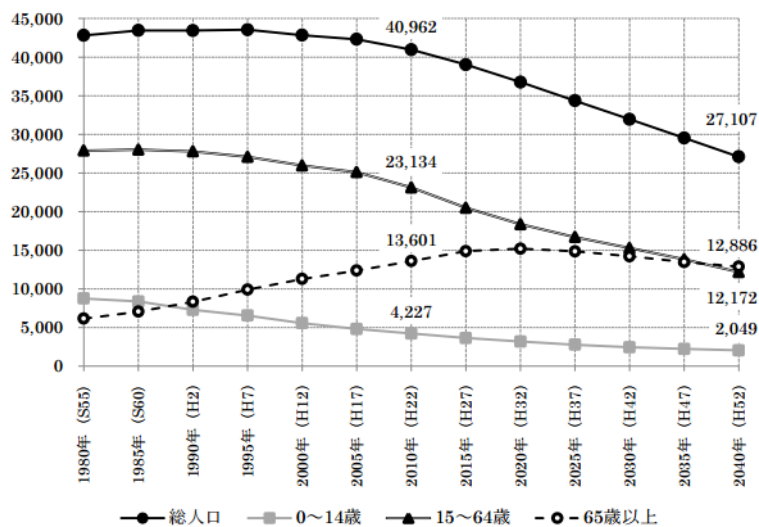


図1：いすみ市の総人口及び年齢3区分別人口の推移  
 出典：いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）

### 第一章 いすみ市の農業就業人口の推移

市全体としての人口減少が問題視されている中で、農業に関しても人口の減少は着々と進行している。千葉県総合企画部統計課による「2015年農林業センサス農林業経営体調査結果の概要」によると、農林業経営体の数は5年ごとに約15%程度の割合で減少をしている。平成17年に64,464あった農林業の経営体数は、平成22年には55,451へ、平成27年には44,989へととなっている。これらはそれぞれ、14.0%、18.9%の減少である。

この他人口問題に関して言えば、従事者の減少だけでなく、担い手の高齢化もまた大きな問題となっており、特にいすみ市の農業においてはその現象が顕著となっている。それに関する年齢別就業人口の構成を表しているのが、次の図2である。

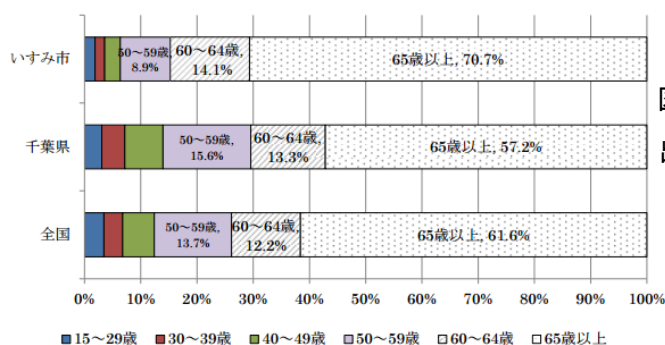


図2：年齢別農業就業人口の構成  
 出典：いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）

この図からは、まず全国の中で千葉県がどのような傾向にあるかが分かる。それによると、農業において千葉県は全国と比べて高齢化が進んでいないが、いすみ市においては、全国平均と比べて10%程度も高齢化が進んでいることが分かる。これは、千葉県が全国と比べて高齢化がそれほど進んでいないことをあわせて考えれば、いすみ市にとって特に問題視すべき数字であり、率先して早い段階から対策を講じていく必要があると考えられる。

それでは、農業に関しては一体どのような対策が考えられるのであろうか。この点に関

して、次の章において農業の人口減少を引き起こした問題をさらに掘り下げて分析していく、課題を明確化した上で、そのための解決策について考察していく。

## 第二章 いすみ市の農業が直面する課題

前章において、いすみ市の農業では就業人口が減少し高齢化が進んでいるという結果を確認したが、ここではまずその原因について考える。これらは、一言で言えばとてもシンプルな原因となる。それは、いすみ市において農業を生業にしていく魅力がないと見られているからである。

それでは、なぜ魅力が感じられないのであろうか。ここでは、主に二つの重要な側面があると考えられる。一つは、農業をするうえで得られる収入や精神的満足度などの、生業としての農業の実質的な価値である。もう一つは、この成熟した社会において、その実質的な価値や可能性をきちんと世へと伝えていく、広報の努力である。良い商品を作れば黙っていても売れるということがないように、世の中で十分な利益を得たり目標を達成しようと思えば、価値を生み出すことと価値を広報していくことの両方が必要となる。その目線から、いすみ市の農業について考えてみたい。

まず、いすみ市の生業としての農業の実質的な価値であるが、これについては、いすみ市の多くの農家が日常的に話題とする内容から読み取れる。一つ目は「米の値段が安すぎる」といった声である。それを裏付ける背景には、近年の米余りによる米価下落があり、それを示すのが次の図3と図4である。食の欧米化が進み、日本の米の年間消費量が年々減少していることが図3で分かる。また、千葉県は国から示された配分となる主食用米の超過作付が図4のとおり全国ワーストとなっている。農林水産省の平成25年耕地及び作付面積統計によると、その中でも、いすみ市は水田面積2,000haを超える千葉県内市町村の中で水田率が83.2%と一番高い。このようにして、全国的に米の需要が減っているなか、在庫が増えることで市場の下落を招いているという背景とともに、いすみ市は元来湿田が多く、国の推奨する麦や大豆の生産が定着しなかったことと、首都圏に位置し、作った分の米はブランド力がなくても売れてしまう環境にあったことが、現在のいすみ米の価格や評価に映し出されているのであろう。このことが、独自販売ルートを持つ一部の農家は別としても、いすみ市の多くの農家が「作るより買ったほうが安い」という現実直面している裏付けとなっている。

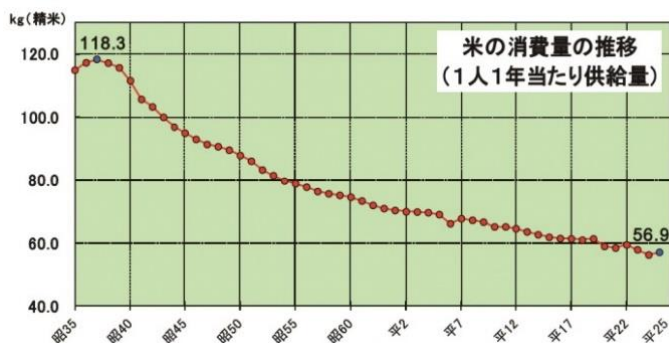


図3：米の消費量の推移

出典：農林水産省

「米をめぐる状況について」  
(平成27年)

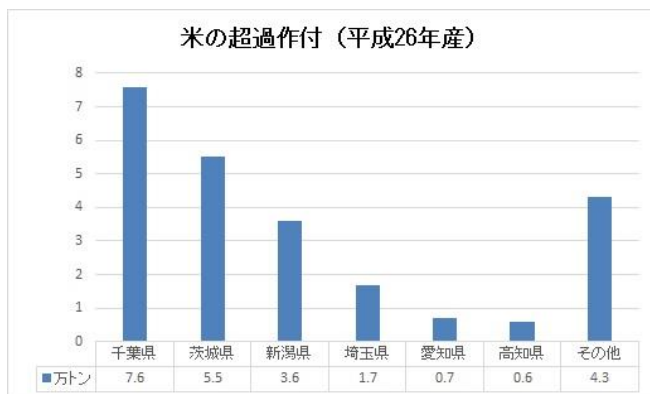


図4：米の超過作付（平成26年産）

出典：千葉県農業再生協議会

「需要に応じた生産で経営の安定を」（平成27年）を基に筆者作成

二つ目は「イノシシによる被害が酷い」といった声であり、それもまた多くの農家が頭を悩ませている。千葉県下において有害鳥獣による農作物被害のうち全体の約5割をイノシシによる被害が占めており、特に稲に対する被害が顕著である。前述のとおり、いすみ市は水田率が県下一番であるが、イノシシによる市町村別被害金額とそれの稲に対する被害金額も県下ワーストとなっていることが次の図5で分かる。ここで言いたいことは、いすみ市のイノシシ被害は千葉県内において最も深刻であり、特に、いすみ市の大多数を占める米農家にその被害が集中しているという点である。いすみ市において、このようなイノシシの被害による耕作意欲の低下が、農業を生業としていくことへの障害となっていることは紛れもない事実だといえよう。

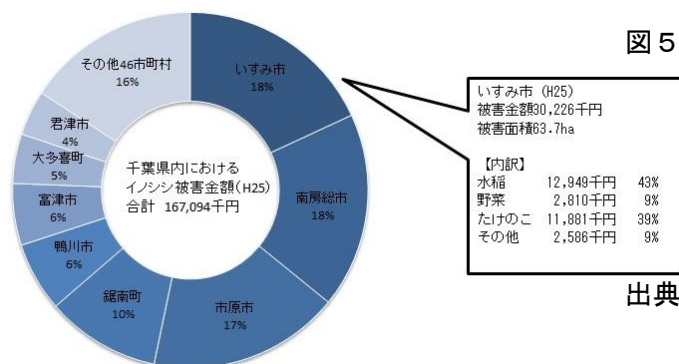


図5：千葉県といすみ市におけるイノシシによる農作物被害金額

出典：千葉県農地・農村振興課調べ  
いすみ市鳥獣被害防止計画  
(平成25年)を基に筆者作成

このように見ていくと、人口減少や高齢化による労働力不足もちろん大きな原因であるが、決してそれだけでなく実質的な農業自体の価値にもまた小さくない問題が潜んでいることが分かる。農業だけでは食べていけない、精神的満足度が低く耕作意欲が高まらないとなれば、農業人口が減っていくのはある意味当然の流れと言えてしまうが、それは今のいすみ市の現状が物語っている。平成22年国勢調査によると、いすみ市の就業者数は約18,000人であるが、市内で働く人が約10,000人(56.4%)で市外に通勤する人は約8,000人(43.5%)となっている。また、2015年農林業センサスによると、いすみ市の農家数1,980戸のうち第二種兼業農家は約1,470戸で74.4%を占める。これは、農業所得だけに頼らないスタイルの生業を近郊都市に求めて、いすみ市民が多数流出しているという実態ともいえる。

次に広報についてである。ここでいう広報とは、「いすみ市の農業の就業人口増加を目的とした、農業の良さを知ってもらうためのすべての取り組み」を意味する言葉である。仮に農家の所得が上がり、自然の中で作る喜びも含めて素晴らしい仕事へと価値を高めていったところで、そのことを域外の人たちに知ってもらわなければ新規就農者や移住者の増加は見込めない。知ってもらうためには、実際に農業の仕事に従事してもらうことが最も効果的である。ところが、いすみ市ではオーナー制度や、観光農園といった体験事業を一部展開はしているものの、それは農産物を収穫することに対価が偏りがちな広報であり、農村の歴史や文化、人々の暮らし、人間性といった農業を生業として暮らすうえでのリアルな情報を包括的に伝える広報に欠けているのである。つまりそれは、いすみ市での就農の価値が他の地域や他の産業と比べても決して引けをとらないものであるということを示す手段に欠けるということであり、それはいすみ市行政の努力不足ともいえるであろう。私は、この広報の努力不足を補い、農業の良さを知ってもらう一番の取り組みは、全国的に広がりを見せている体験教育旅行ではないかと考える。

### 第三章 体験教育旅行の可能性

体験教育旅行とは、一言で表現すると「子どもたちの農家への民泊」である。学校教育のカリキュラムとして、農業というものがどのような仕事なのかということを経験する目的で農家へと泊まり、農家の暮らしを実際に体験させてもらうのである。この体験教育旅行に関しては、国としても意欲を示している。体験教育旅行は、2008年から「子ども農山漁村交流プロジェクト」として各省の支援が始まっている。具体的には、総務省が「子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業」として、特別交付税による地方単独事業支援を算入率対象経費の1/2として支援している。また農林水産省は、「都市農村共生・対流総合対策交付金」および「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を補助率定額1/2等で支援しており、文部科学省もいじめ対策等総合推進事業の「健全育成のための体験活動推進事業」として補助率対象経費の1/3で支援をしている。

以上のように、国からの期待も高い事業であるが、その理由としては、体験教育旅行がもたらす様々な波及効果が挙げられる。まず受入農村における評価を考えた場合、経済効果として副収入の増加であったり、事後的産品購入や人材雇用といったものが挙げられる。また、その他非経済効果にしても、いきがいの創出やコミュニティ再生、地域の誇り再生など様々なものを挙げるができる。次に実際に宿泊をして農業を体験する児童・生徒（学校側）における評価でも、農家の「暮らしと心がみえる」など得難い体験交流の機会として素晴らしいメリットがあるのである。これらに関して、もちろん大きな経済効果が期待されているが、何よりも体験教育旅行で農村生活体験が求められている背景には、精神的満足度が満たされていない状況がある。豊かでありながら自殺率が高いなど、精神的満足度に関して日本は本当に豊かなのかという疑問がある。都市化や核家族化が進み、日本の人口の約8割は都市的地域（※1）で生活している（総務省、国勢調査）。人間関係の希薄化が進み、集団の中で孤独を感じている人がいる。食の本当の美味しさを知らず、食の安全・安心にさえ疑問を持っている。その他学校教育、家庭教育、いじめ、登校

拒否、不登校など、人間関係構築能力の低下が起きているのである。こういった社会問題に対しても、本当の豊かさとは何かということを考えるうえで、田舎の教育力は非常に素晴らしく、学べるものは大きい。

このように、体験教育旅行は成熟した社会といえる現代にこそ必要とされる要素を多く持ち合わせており、そのポテンシャルは非常に高い。それはまた、いすみ市の農業の課題である「生業としての農業の実質的な価値づくり」と「広報」の両面に今後大いにプラスとなる手段といえる。さらに、体験教育旅行の受入地域数は全国に162地域まで広がりを見せているなか、千葉県内ではわずか1地域（南房総市）にとどまっている。これはいすみ市にとっても、競合が少ないという点において大きなチャンスであるといえよう。そこで本論文では、これらのうち広報やその主たる手段としての体験教育旅行に注目をして、次の章からいすみ市への導入に向けた具体的事例を研究していく。

※1 国勢調査の統計上の地区である人口集中地区（市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区）を指標として示される地域区分

#### 第四章 体験教育旅行における先進事例

はじめに、体験教育旅行の事業展開には受入地域側の窓口となる受入組織の存在が必須であり、組織の体制整備に必要な要素としては、①地域資源を活用した体験メニュー、②地域が一体となった受入れ体制の構築、③受入家庭を確保できるコーディネート存在の3点が農林水産省「農山漁村における宿泊体験活動の受け入れのための手引き」（平成20年）において示されている。

以上の要素を、経験のないいすみ市が今後事業を展開していくうえで学ぶべき視点としたうえで、滋賀県日野町を先進事例として取り上げる。選択した理由は、事業の背景にあった課題が農業であったことがいすみ市に類似している点と、行政主体（主導）の受入組織により体験教育旅行の実績をあげた点が先進事例として参考となるからである。

またこのほか、体験教育旅行で学校側が求める教育効果という視点において、「家族の一員なのだからお客様扱いはしない」というポリシーを掲げ、子どもとの信頼関係の構築を進める特色ある事例として、沖縄県伊江村にも触れることとし、それぞれの取り組みや特徴を述べていく。

##### 1. 滋賀県日野町— 行政主体による受入組織の構築

滋賀県日野町は、滋賀県の南東部に位置する総面積117.6km<sup>2</sup>、人口21,858人（平成28年12月1日時点）の町である。日野町もまたいすみ市と同様、農家の高齢化や減少に危機感を持っていた。なんとか課題を解決しようと、日野町はグリーンツーリズム推進協議会を平成16年に発足させた。これまで成果の上がらなかった単発型イベントの反省を踏まえ、平成20年に「親子で農村民泊体験」というモニターツアーを企画実施したところ、これが農家の体験教育旅行の受入れを目指そうという機運の高揚につながった。それは、目立っ

た観光資源もなく、体験の売りも乏しい町でも、ホームステイならできると行政も農家も自信をもった瞬間であった。そして同年「三方よし！近江日野田舎体験推進協議会」へと発展的な組織改編を行い、翌年には農林水産省の子ども農山漁村交流プロジェクト受入れモデル地域（体制整備型）に選定された。協議会は日野町商工観光課に事務局を置き、行政職員2名と臨時職員1名が配置され、受入家庭の確保や説明会や研修会の開催といった機能を担った。その後、日野町の農村生活体験受入れは拡大し、平成21年度には189名の受入数であったのが、平成26年度には3,789名へと大きく増加している（修学旅行17校、野外活動7校、海外8団体が含まれる）。需要は伸び続け、受入家庭150戸を抱えていたにもかかわらず、まだまだ足りていない状況であったが、行政だけで受入家庭を探すことに限界を感じたため、日野町は平成27年、事業が継続できる環境づくりのため協議会を法人化し「一般社団法人近江日野交流ネットワーク」を設立した。法人化は行政主体で進めてきた事業の成熟を機に、今後より地域や住民との連携を高めていくための内発的な発展であったといえる。結果的に、受入家庭の調整や学校側との窓口としてコーディネートする機能を高めると同時に、民泊や観光施設、通常の宿泊や食事といった地域における様々なコンテンツとの連携も可能とした。以上が日野町における受入組織の発展の概要であるが、ここからは、いすみ市が具体的に学ぶ視点を整理していく。

#### ①地域資源を活用した体験メニューについて

日野町ではスキルアップ講習などの研修を年10回も行い、その中で、郷土料理の「鯛そうめん」の体験メニューを定着させた。地域固有の資源をPRできるのと同時に、学校側が要望する受入家庭のサービスの統一化にも貢献する効果がある。いすみ市においては「太巻き寿司」がこれにあたるものとして相応しい。いすみ市では、日頃から食育団体による太巻き寿司の体験や講習会が多々実施されているが、その経験がまさにこの舞台上で生きるはずである。

#### ②地域が一体となった受入体制の構築について

日野町の受入家庭数は150戸以上あり、1回の受入れで8クラス程度の大規模校にも対応できるようになった。受入家庭を拡大できた要因は、町が産業の核と位置付け予算化し、受入組織に行政職員をしっかりと配置したことで、農家との強い連携を形成することができたからである。本事業の実施に係る職員人件費は決して少ないものではないが、日野町のように成果をあげるためには積極的な予算化が望まれる。第3章にて触れた国庫補助金などをできる限り活用し、財源に充てる努力をしていくべきである。

#### ③受入家庭を確保できるコーディネート役の存在について

受入家庭の確保とホスピタリティの質のフォローを図るコーディネート役については、日野町の場合は一貫して行政職員が担っている。住民主体では大規模校を受入れていくために必要なリーダーシップが発揮しづらいからである。受入数を増やしていくためには、市町村域を超えた連携も視野にいれる必要があるが、そうすると、ますます受入組織がボランティア的要素で成立し続けることが難しく、ビジネス的に展開する必要がある。

②と③からいえることは、いすみ市においても本事業を展開し成功させるためには、行政主導で実施していくことが望ましいということである。

そのほか日野町では、近江日野商人により語り継がれた「三方よし」という考え方を大事にしている。これは、買い手となる学校側と、売り手となる民泊受入家庭、世間となる地域や農業の三者がそれぞれ得するような商売を目指すという考え方である。いすみ市においても皆が共感できるポリシーを事業に据えることが、地域の連携や一体感の醸成に寄与していくはずである。

## 2. 沖縄県伊江村 — 子どもたちの教育効果を高める信頼関係

沖縄県伊江村は、沖縄の本部半島の北西に位置する、総面積 22.75 km<sup>2</sup>、人口 4,621 人（平成 28 年 11 月末時点）の離島村である。伊江村の体験教育旅行の特徴は、宿泊をしてもらう相手を「お客様扱いはしない」ということである。生活態度のよくない子供に対しては、たとえ他人の子供でも厳しく指導することとしている。そうした島の人の気質が学校や子供たちと信頼関係を作り出すことにプラスとして作用しているのだ。

伊江村の体験メニューの内容に関しては、原則的には受入家庭の家業や考え方によって異なり、受入組織である観光協会や伊江村が体験メニューを定めているわけではない。しかし、一つだけ受入家庭が守るべき原則が定められている。それが、「お客様扱いはしないこと」である。「自分の家の子供が里帰りしてきたつもり」で修学旅行生を家に入れる。これによって、一泊二日の短い滞在期間であるが、本当のお父さん、お母さん、子供のような関係を築くことが可能だという。これは結果として、参加する子どもたちの教育効果を高めるといえる意味で、非常に重要なことのように感じられる。

このように、伊江村では若者を家族の一員として迎え入れることが真の交流となると考え、人々の共感を得ている。またそれは、体験教育旅行の質を向上させるポリシーでもあり、事業発展の鍵ともなっている。いすみ市においても、子どもたちとの信頼関係の構築こそが、学校側の求める教育効果を高めるために重要な視点であることを伊江村に学んでいきたい。

## 第五章 政策提案—いすみ市における体験教育旅行の導入に向けて

前章の事例研究において、日野町からは事業の本丸といえる受入組織の構築を、伊江村からは教育効果を高める信頼関係を学びとれた。本章では、それらを参考とし、いすみ市で事業展開していくうえでの、具体的な提案をしていきたい。

まず推進の主体としては、日野町のようにいすみ市が主導的立場を担うことが望ましい。そして受入（推進）組織は、いすみ市の農林課に事務局を置き、コーディネーター役を担う職員を配置する。組織の母体は、いすみ市で 2012 年に設立した「自然と共生する里づくり連絡協議会」としたい。その理由は、環境・生物多様性の保全と経済の自立をめざす趣旨の団体であるが、農業の衰退に危機感を持ったいすみ市と稲作農家が、所得向上のための先導的プロジェクトとして、いすみ米のブランド化に取り組んでいるという点で、理念を共有しやすいと考えたからである。昨年その取り組みにより、いすみ市の有機米ブランド「いすみっこ」が誕生したが、市内学校給食の全量有機米に向け、栽培面積も 10ha を超え、生産者の意欲も向上している。この取り組みの特徴は、いすみ市主導のもと、安全安心な



いすみ米を全量給食に採用しようというもので、子どもを持つ親から共感を得ることもブランディングの一つと位置付けていることである。行政主導の取り組みとはいえ、米のブランド化について学び、それを生産する団体のメンバーであれば、消費者がいすみ市の民泊での農業体験を通してその経験が価値化する意味合いやいすみ市の自然、歴史、伝統、くらし、産業など地域性そのものを売り込む必要性についても理解が得やすいと考えられる。したがって、有機稲作の体系確立と学校給食導入に一定の成果が得られた今、いすみ市の農業のさらなる広報を担う組織へと変革し、体験教育旅行や農家民泊を武器にいすみ米の新たなファン作りをしていくことを提案していきたい。

次に、いすみ市に体験教育旅行を導入するための具体的事業内容である。本格的な学校の受入れを3年後と目標に定め、1年目はまずは皆で考え、気づくというステップを踏むため「10年後の地域の課題について」のワークショップを開催したい。ここでは、地域が抱える人的な課題やコミュニティの課題、農業の課題などが挙がることとなるが、互いがそれに共感することで問題意識を共有する場としたい。次に、その課題解決のための目標を考えていく作業となるが、ここでは、人口減に対して移住定住の促進や担い手の募集が必要であるとか、農業再生に対してブランド化や6次化、農業体験などが必要であるとか、シンプルに「何をやる？」という視点でまずはたたき台を作っていく。そして、たたき台として挙げられた各分野を横断する取り組みを目標（ゴール）として設定をするが、そこには、農業や教育、環境や福祉など多岐にわたる分野を包括するキーワードを伝えたいと考える。それは「次世代のための地域づくり」である。農村が抱える複合的な課題に立ち向かうためには、有志による強い団結が必要不可欠であるが、それは行政や住民、団体や企業によるスクラムともいえる。私は、成熟社会といえる現代において、「次世代のため」というポリシー以上の人々を巻き込む力はないと考えるが、団結していくためにはそこを強く伝えたいのである。また、体験教育旅行や民泊がもたらす「交流・連携・協働」は、その集落の誇り・愛着の再生や生産意欲向上、農地保全、一次産業の多角化・複合化へも貢献する。また体験教育旅行を経験した小中学生には、将来いすみ市の他出跡継ぎとなつてほしいという期待も込められる。体験教育旅行は各分野を横断する取り組みや複合的な課題に対しても包括的かつ有効であるということもしっかりと伝えたい。

次に、ワークショップにおける合意形成を経て、交流や民泊への理解を高めたことを前提としたうえで、市が音頭を取り中心メンバーやワークショップ参加者らとともに、いすみ市農村民泊ツアーを計画し実証したい。農家にとっては初の受入体験となるため、ツアー参加者は市内の小学生とし、学習指導要領に規定される集団宿泊活動対象学年として最も割合の高い5年生の1クラスを想定している。これは、地域資源に向き合い、それを活かしたイベントで小さな成功体験を積むことで、地域の魅力を再認識し自信につなげるという作業であるが、日野町の事例においてもその成果は実証されている。

そしてツアー終了後には、2年後（その翌年も含めた2か年連続で）のいすみ市初の受入れとなる学校を内定させる必要がある。受入規模としては、小学5年生1学年200名に対し受入家庭数40軒で、1軒あたり4～5名を想定する。経験のないいすみ市としては、首長から親交のある自治体教育委員会へ協力依頼の直談判をするしか方法はないと考える。

内定が取れたならば、ここから2年後の受入れまでが、予算確保しながら綿密なスケジュールを立て準備をしていく期間となる。

2年目は、国庫補助金を活用しながら外部専門機関と連携し、受入家庭の募集に本腰を入れる。具体的には、事務局に担当職員2名を配置し、受入家庭募集に係る説明会や民泊受入れの研修会を複数回開催する。また、農家民宿の営業許可取得のサポートも管轄保健所と連携しながら実施したい。そして、食事・体験メニューのワークショップを開催する。ここでは、これまでいすみ市で積み上げてきた米に対する想いや太巻き寿司を普及させようとする地道な努力を、メニューとしてぜひ形にしたい。

3年目は、いすみ市にとって初となる学校の受入れを経験する年であり、ここから本格稼働となる。基本的には、受入れにおける成功と反省の部分を組織全体で分析し、その成果をフィードバックし、次回の受入れに活かすといったサイクルとなる。理念共有や衛生、危機管理などに関する研修は念入りに行う。また、受入家庭の人が泊まりに来る人の気持ちをより理解できるように、受入家庭もまた民泊体験をするよう促したい。このようにして、サービスとしての品質を向上させながら受入を拡大していく。また、職員はこのような対内的機能をコーディネートする傍ら、専門機関や旅行会社への営業、学校ごとの受入説明会といった対外的機能をコーディネートする職務も担っていくこととなる。

事業が波に乗れば、いすみ市の農業の抱える課題に対し有効となることに疑いはないが、将来的に事業を持続可能なものとし発展し続けるためには行政や農家、関係団体とが連携を高め、常に目標や理念を共有しながら課題に向き合っていくことが重要となるであろう。

## 終わりに

体験教育旅行（農家民泊）は、今後いすみ市における都市農村交流ビジネスにおいて核となりうる可能性がある。いすみ市は宿泊施設や観光施設、道の駅などの観光拠点が発達していない地域ではあるが、里山里海の豊かな資源を活用できる農林漁家・市民団体が多数存在し、そのポテンシャルは非常に高い。ところが、国をあげて平成20年度に始まった「子ども農山漁村交流プロジェクト」も現在は全国160地域で実施されているが、惜しいことに千葉県においては南房総市の1地域の実施に留まっている。県内において実施地域が少ないということについては、千葉県が首都圏から近すぎるという問題が学校側のニーズに合わないからという理由も考えられるが、その明確な根拠はない。むしろ首都圏域ではまだ定着の薄い体験教育旅行という分野でニッチとなる可能性がある。そのうえ、いすみ市は他先進地にも引けを取らない里山里海資源がありながらも、東京ディズニーランドや都心にもアクセスできることから、行程における選択肢の幅が広く自由度も高いという強みがあるのだ。

また、体験教育旅行は既存の農家の暮らしがベースとなるため、ハコやモノに頼らずとも地域経済に好循環をもたらすコンパクトなビジネスであり、受入れる地域や農家にもたらす経済的効果は高い。また、事業展開の過程で農家民泊が地域に浸透してくれば、ホテルなど宿泊施設の少ないという地域の弱みもカバーできることとなる。いすみ市は、2020年の東京オリンピックサーフィン競技の会場に決定した。現在も訪日外国人観光客は

2,000 万人を突破するなど増え続けている。日本らしい素朴な田舎体験ができる民泊ツアーは外国人にとって魅力的であるということは十分に考えられ、インバウンドの受皿となることも期待できるのである。

こだわらべきは、単なる観光振興ではなく次世代のための地域づくりであるという意識を関係者が全員共有することである。農家や地域関係者とともに体験教育旅行を通じていすみ市のファンづくりを進めることが、いすみ市の農業の発展に大きく寄与するであろう。そして、体験が目的ではなく、真の目的は交流である。共通の体験、交流をとおして、互いの感動を生むことである。そしていすみ市のみならず、その受入れをとおして他の地域や日本全体にある社会問題の解決へと貢献することである。このように考え、受入地域も、体験教育旅行をする生徒や学校側も、そして日本全体もすべてが大きな恩恵を受ける可能性を、私は体験教育旅行に感じているのである。

#### 【参考文献】

- ・大森彌、武藤博己、後藤春彦、大杉覚、沼尾波子、図司直也、2015 年「人口減少時代の地域づくり読本」公職研
- ・いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 10 月）
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）  
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
- ・千葉県総合企画部統計課「2015 年農林業センサス農林業経営体調査結果の概要」
- ・農林水産省「平成 25 年耕地及び作付面積統計」
- ・農林水産省「米をめぐる状況について」（平成 27 年）
- ・千葉県農業再生協議会「需要に応じた生産で経営の安定を」（平成 28 年）
- ・農林水産省「荒廃農地の現状と対策について」（平成 28 年 4 月）
- ・千葉県農林水産部農地・農村振興課「野生鳥獣による農作物被害状況調査」（平成 25 年）
- ・いすみ市鳥獣被害防止計画（平成 25 年）
- ・総務省「平成 27 年国勢調査」
- ・農林水産省「農山漁村における宿泊体験活動の受け入れのための手引き～子ども農山漁村交流プロジェクト推進に向けて～」（平成 20 年）
- ・一般社団法人 近江日野交流ネットワーク「滋賀県日野町農村生活体験」  
<http://www.omi-hino.jp/propose/>
- ・坊安恵、中村貴子、2013 年「体験教育旅行における受入農家民泊の普及過程に関する研究－滋賀県東江市愛東地区を事例として－」農林業問題研究第 191 号
- ・花垣紀之、2016 年「教育効果を高める体験プログラム作成の 8 つの要点」一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
- ・財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所、2011 年「高校生の心と体の健康に関する調査」

- ・総務省、沖縄県伊江村「民家体験泊の産業化による地域振興」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000063261.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000063261.pdf)
- ・山崎真弓、中澤純治、2008年「持続可能な都市農村交流（農林漁家民宿）のために－高知県に見る経済活動としてのグリーン・ツーリズム－」高知論叢第92号
- ・山崎真弓、原直行、2014年「農林漁家民宿の女性経営者が感じている満足と課題－農林漁家民宿おかあさん100選アンケート調査結果から－」香川大学経済論叢第86巻第4号
- ・坊安恵、2015年「体験教育旅行における受入組織の持続的要件に関する研究－住民主体と行政主体の受け入れ組織の比較分析－」京都府立大学生命環境科学研究科博士学位論文
- ・若林憲子、2013年「グリーンツーリズムの教育旅行による農家民宿・農家民泊受入と農業・農村の展開可能性」地域政策研究（高崎経済大学地域政策学会）第15巻第3号